

第6章 廃棄物等の発生と循環利用量等の将来見込み

6.1 産業廃棄物に関する基本的な設定事項及び条件等について

6.1.1 産業廃棄物排出量等の将来見込みについて

産業廃棄物の排出量及び循環利用量等の平成27年度の見込みは、現状における産業廃棄物の実績値と現行の平成22年度の循環基本計画の目標値に対する達成度合い等を考慮し設定を行った。

6.1.2 非金属鉱物系産業廃棄物の発生等の種類別の将来見込み

非金属鉱物系産業廃棄物の発生等の将来見込みは、燃え殻、上水汚泥、その他無機性汚泥、廃酸、廃アルカリ、ガラス陶磁器くず、鉱さい、がれき類、ばいじんの10品目に区分し設定した。

表 6-1-1 燃え殻(非金属鉱物系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	189	1.00		63	1.00		41	1.00		85	1.00	
	平成17年度	186	0.98	1.00	124	1.97	1.00	27	0.66	1.00	35	0.41	1.00
現行計画目標	平成22年度	189	1.00	1.02	143	2.27	1.15	28	0.68	1.03	18	0.21	0.52
見込み	平成27年度	186	0.98	1.00	143	2.27	1.15	25	0.60	0.91	18	0.21	0.52
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○現行(平成22年度)目標を継続する						○現行(平成22年度)目標を継続する		

表 6-1-2 上水汚泥(非金属鉱物系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	823	1.00		38	1.00		727	1.00		58	1.00	
	平成17年度	730	0.89	1.00	51	1.35	1.00	650	0.89	1.00	29	0.50	1.00
現行計画目標	平成22年度	856	1.04	1.17	60	1.58	1.17	745	1.02	1.15	51	0.88	1.76
見込み	平成27年度	856	1.04	1.17	92	2.41	1.79	745	1.02	1.15	19	0.33	0.67
考え方		○現行(平成22年度)目標を継続する			○平成17年に対して平成27年を179%とする			○現行(平成22年度)目標を継続する			○平成12年に対して平成27年を33%とする		

表 6-1-3 その他無機性汚泥(非金属鉱物系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	6,561	1.00		861	1.00		4,716	1.00		984	1.00	
	平成17年度	5,135	0.78	1.00	739	0.86	1.00	3,961	0.84	1.00	435	0.44	1.00
現行計画目標	平成22年度	6,689	1.02	1.30	1,080	1.25	1.46	5,128	1.09	1.29	481	0.49	1.11
見込み	平成27年度	5,135	0.78	1.00	846	0.98	1.15	3,991	0.85	1.01	298	0.30	0.69
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成17年に対して平成27年を115%とする			○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成12年に対して平成27年を30%とする		

表 6-1-4 廃酸(非金属鉱物系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	294	1.00		72	1.00		206	1.00		16	1.00	
	平成17年度	248	0.84	1.00	97	1.35	1.00	132	0.64	1.00	18	1.15	1.00
現行計画目標	平成22年度	294	1.00	1.19	72	1.00	0.74	206	1.00	1.56	16	1.00	0.87
見込み	平成27年度	248	0.84	1.00	100	1.39	1.03	132	0.64	1.00	16	1.00	0.87
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成17年に対して平成27年を103%とする			○現状(平成17年度実績)を維持する			○現行(平成22年度)目標を継続する		

表 6-1-5 廃アルカリ(非金属鉱物系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	156	1.00		43	1.00		104	1.00		9	1.00	
	平成17年度	208	1.33	1.00	46	1.06	1.00	145	1.39	1.00	17	1.94	1.00
現行計画目標	平成22年度	156	1.00	0.75	43	1.00	0.94	104	1.00	0.72	9	1.00	0.52
見込み	平成27年度	156	1.00	0.75	46	1.07	1.00	101	0.97	0.70	9	1.00	0.52
考え方		○現行(平成22年度)目標を継続する			○現状(平成17年度実績)を維持する						○現行(平成22年度)目標を継続する		

表 6-1-6 ガラス陶磁器くず(非金属鉱物系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	480	1.00		210	1.00		1	1.00		269	1.00	
	平成17年度	456	0.95	1.00	305	1.45	1.00	0	0.00		151	0.56	1.00
現行計画目標	平成22年度	480	1.00	1.05	378	1.80	1.24	0	0.00		102	0.38	0.68
見込み	平成27年度	456	0.95	1.00	374	1.78	1.23	0	0.00		82	0.30	0.54
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成12年に対して平成27年を178%とする						○平成12年に対して平成27年を30%とする		

表 6-1-7 鉱さい(非金属鉱物系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	1,645	1.00		1,298	1.00		0			347	1.00	
	平成17年度	2,619	1.59	1.00	2,391	1.84	1.00	0			228	0.66	1.00
現行計画目標	平成22年度	1,645	1.00	0.63	1,497	1.15	0.63	0			148	0.43	0.65
見込み	平成27年度	1,645	1.00	0.63	1,497	1.15	0.63	0			148	0.43	0.65
考え方		○現行(平成22年度)目標を継続する			○現行(平成22年度)目標を継続する						○現行(平成22年度)目標を継続する		

表 6-1-8 がれき類(非金属鉱物系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	5,883	1.00		4,895	1.00		0			988	1.00	
	平成17年度	6,056	1.03	1.00	5,765	1.18	1.00	0			291	0.29	1.00
現行計画目標	平成22年度	7,036	1.20	1.16	6,684	1.37	1.16	0			352	0.36	1.21
見込み	平成27年度	6,975	1.19	1.15	6,684	1.37	1.16	0			291	0.29	1.00
考え方		○平成12年に対して平成27年を119%とする			○現行(平成22年度)目標を継続する						○現状(平成17年度実績)を維持する		

表 6-1-9 ばいじん(非金属鉱物系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	1,077	1.00		611	1.00		84	1.00		382	1.00	
	平成17年度	1,734	1.61	1.00	1,240	2.03	1.00	222	2.64	1.00	272	0.71	1.00
現行計画目標	平成22年度	1,284	1.19	0.74	970	1.59	0.78	231	2.75	1.04	83	0.22	0.30
見込み	平成27年度	1,284	1.19	0.74	929	1.52	0.75	164	1.96	0.74	191	0.50	0.70
考え方		○現行(平成22年度)目標を継続する			○平成12年に対して平成27年を152%とする						○平成12年に対して平成27年を50%とする		

6.1.3 バイオマス系産業廃棄物の発生等の種類別の将来見込み

バイオマス系産業廃棄物の発生等の将来見込みは、下水汚泥、その他の有機性汚泥、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、家畜ふん尿、家畜の死体の9品目に区分し設定した。

表 6-1-10 下水汚泥(バイオマス系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	7,580	1.00		191	1.00		7,294	1.00		95	1.00	
	平成17年度	7,961	1.05	1.00	207	1.08	1.00	7,698	1.06	1.00	56	0.59	1.00
現行計画目標	平成22年度	9,609	1.27	1.21	242	1.27	1.17	9,242	1.27	1.20	125	1.32	2.24
見込み	平成27年度	8,595	1.13	1.08	242	1.27	1.17	8,321	1.14	1.08	32	0.33	0.57
考え方		○平成12年に対して平成27年を113%とする			○平成12年に対して平成27年を127%とする			○平成12年に対して平成27年を114%とする			○平成12年に対して平成27年を33%とする		

表 6-1-11 その他の有機性汚泥(バイオマス系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	3,954	1.00		331	1.00		3,001	1.00		622	1.00	
	平成17年度	4,943	1.25	1.00	711	2.15	1.00	3,813	1.27	1.00	419	0.67	1.00
現行計画目標	平成22年度	3,842	0.97	0.78	416	1.26	0.59	3,123	1.04	0.82	303	0.49	0.72
見込み	平成27年度	4,943	1.25	1.00	941	2.84	1.32	3,813	1.27	1.00	188	0.30	0.45
考え方		○平成12年に対して平成27年を125%とする			○平成17年に対して平成27年を132%とする			○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成12年に対して平成27年を30%とする		

表 6-1-12 紙くず(バイオマス系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	216	1.00		107	1.00		90	1.00		19	1.00	
	平成17年度	175	0.81	1.00	111	1.04	1.00	52	0.58	1.00	11	0.58	1.00
現行計画目標	平成22年度	216	1.00	1.24	111	1.04	1.00	98	1.09	1.87	7	0.37	0.64
見込み	平成27年度	175	0.81	1.00	116	1.09	1.04	52	0.58	1.00	6	0.33	0.57
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成12年に対して平成27年を109%とする			○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成12年に対して平成27年を33%とする		

表 6-1-13 木くず(バイオマス系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	551	1.00		206	1.00		290	1.00		55	1.00	
	平成17年度	595	1.08	1.00	377	1.83	1.00	174	0.60	1.00	45	0.81	1.00
現行計画目標	平成22年度	572	1.04	0.96	464	2.25	1.23	89	0.31	0.51	19	0.35	0.43
見込み	平成27年度	572	1.04	0.96	464	2.25	1.23	89	0.31	0.51	19	0.35	0.43
考え方		○現行(平成22年度)目標を継続する			○現行(平成22年度)目標を継続する			○現行(平成22年度)目標を継続する			○現行(平成22年度)目標を継続する		

表 6-1-14 繊維くず(バイオマス系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	8	1.00		1	1.00		5	1.00		2	1.00	
	平成17年度	9	1.16	1.00	3	3.01	1.00	4	0.82	1.00	2	1.09	1.00
現行計画目標	平成22年度	8	1.00	0.86	6	6.00	2.00	1	0.20	0.24	1	0.50	0.46
見込み	平成27年度	9	1.16	1.00	4	4.18	1.39	4	0.82	1.00	1	0.50	0.46
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成17年に対して平成27年を139%とする			○現状(平成17年度実績)を維持する			○現行(平成22年度)目標を継続する		

表 6-1-15 動植物性残さ(バイオマス系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	405	1.00		126	1.00		251	1.00		28	1.00	
	平成17年度	321	0.79	1.00	174	1.38	1.00	136	0.54	1.00	11	0.40	1.00
現行計画目標	平成22年度	405	1.00	1.26	322	2.56	1.85	55	0.22	0.40	28	1.00	2.50
見込み	平成27年度	321	0.79	1.00	174	1.38	1.00	136	0.54	1.00	11	0.40	1.00
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する		

表 6-1-16 ゴムくず(バイオマス系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	4	1.00		1	1.00		0			3	1.00	
	平成17年度	5	1.37	1.00	2	1.93	1.00	1		1.00	2	0.81	1.00
現行計画目標	平成22年度	4	1.00	0.73	1	1.00	0.52	1		0.88	2	0.67	0.83
見込み	平成27年度	5	1.37	1.00	2	1.93	1.00	1		1.00	2	0.81	1.00
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する		

表 6-1-17 家畜ふん尿(バイオマス系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			自然還元			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	9,049	1.00		1,357	1.00		7,219	1.00		356	1.00		117	1.00	
	平成17年度	8,720	0.96	1.00	1,237	0.91	1.00	7,012	0.97	1.00	341	0.96	1.00	131	1.12	1.00
現行計画目標	平成22年度	9,049	1.00	1.04	1,810	1.33	1.46	6,787	0.94	0.97	356	1.00	1.05	96	0.82	0.73
見込み	平成27年度	8,720	0.96	1.00	1,329	0.98	1.07	7,012	0.97	1.00	355	1.00	1.04	24	0.21	0.18
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成17年に対して平成27年を107%とする			○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成17年に対して平成27年を18%とする		

表 6-1-18 家畜死体(バイオマス系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	16	1.00		13	1.00		1	1.00		2	1.00	
	平成17年度	20	1.22	1.00	12	0.94	1.00	4	4.36	1.00	3	1.47	1.00
現行計画目標	平成22年度	16	1.00	0.82	13	1.00	1.06	1	1.00	0.23	2	1.00	0.68
見込み	平成27年度	20	1.22	1.00	13	1.00	1.06	5	4.55	1.04	2	1.00	0.68
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○現行(平成22年度)目標を継続する						○現行(平成22年度)目標を継続する		

6.1.4 金属系産業廃棄物の発生等の種類別の将来見込み

金属系産業廃棄物の発生等の将来見込みは、以下のとおりである。

表 6-1-19 金属くず(金属系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	810	1.00		680	1.00		0			130	1.00	
	平成17年度	1,095	1.35	1.00	1,033	1.52	1.00	0			61	0.47	1.00
現行計画目標	平成22年度	810	1.00	0.74	749	1.10	0.72	0			61	0.47	1.00
見込み	平成27年度	1,095	1.35	1.00	1,055	1.55	1.02	0			39	0.30	0.64
考え方		○現行(平成22年度)目標を継続する			○平成12年に対して平成27年を155%とする						○平成12年に対して平成27年を30%とする		

6.1.5 化石系産業廃棄物の発生等の種類別の将来見込み

化石系産業廃棄物の発生等の将来見込みは、廃プラスチック類、廃油の2品目に区分し設定した。

表 6-1-20 廃プラスチック類(化石系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	579	1.00		142	1.00		177	1.00		260	1.00	
	平成17年度	605	1.05	1.00	230	1.62	1.00	180	1.02	1.00	195	0.75	1.00
現行計画目標	平成22年度	579	1.00	0.96	196	1.38	0.85	177	1.00	0.98	206	0.79	1.05
見込み	平成27年度	579	1.00	0.96	373	2.62	1.62	128	0.72	0.71	79	0.30	0.40
考え方		○現行(平成22年度)目標を継続する			○平成12年に対して平成27年を262%とする						○平成12年に対して平成27年を30%とする		

表 6-1-21 廃油(化石系)

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	325	1.00		84	1.00		225	1.00		16	1.00	
	平成17年度	347	1.07	1.00	130	1.55	1.00	206	0.92	1.00	10	0.65	1.00
現行計画目標	平成22年度	325	1.00	0.94	99	1.18	0.76	225	1.00	1.09	1	0.06	0.10
見込み	平成27年度	347	1.07	1.00	156	1.86	1.20	190	0.84	0.92	1	0.06	0.10
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○平成12年に対して平成27年を186%とする						○現行(平成22年度)目標を継続する		

6.2 一般廃棄物に関する基本的な設定事項及び条件等について

一般廃棄物については、「廃棄物処理施設整備計画」と整合を取りつつ、平成 27 年度の目標を設定することを基本とした。

具体的な見込み量は、「6.2.2 平成 27 年度の一般廃棄物の発生量について」、「6.2.3 平成 27 年度の一般廃棄物の循環利用量について」に示すとおりであるが、いずれもの見込み量も推計の一例である。

6.2.1 一般廃棄物の推計区分と算出方法

(1) 推計区分

平成 12 年度を基準年とし計画を策定するために、平成 12 年度及び現状（平成 17 年度）のごみ量を下表のとおり区分し、種類別量を推計する。

表 6-2-1 一般廃棄物の種類別の推計区分

排出源	区分	種類
生活系ごみ	一般ごみ	集団回収及び資源ごみとして分別収集されるものを除くごみ (以下、「未分別ごみ」という)
	粗大ごみ	
事業系ごみ		

(2) ごみの種類別内訳の算出方法

一般廃棄物処理事業実態調査では、排出源（生活系、事業系）別の排出量、収集区分別排出量（可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、直接搬入ごみ等）および収集主体別の排出量（直営、委託、許可）が調査されている。しかし、収集区分別の排出源は調査されていないため次の方法で生活系ごみの内訳を推計した。

排出源	収集区分	収集主体		
		直営/委託 収集	許可業者 収集	直接搬入
生活系ごみ A	一般ごみ	X 1	X 2	
事業系ごみ B	粗大ごみ	Y 1	Y 2	
合 計 C	直接搬入ご み			Z
		合 計 C		

排出（事業系あるいは家庭系）、収集運搬主体別（直営、許可等）の集計結果より、①許可業者収集量<X2+Y2>+直接搬入量<Z>>事業系ごみ量の場合、許可業者収集は全量が事業系としたうえで、直接搬入量の一部に生活系ごみが含まれると考える。一方、②許

可業者収集量<X2+Y2>+直接搬入量<Z><事業系ごみ量であれば、許可業者収集及び直接搬入は全量が事業系としたうえで、両辺の差分が収集直営収集及び委託収集に含まれると考える。

(3) 平成 12 年度実績のごみ種別内訳

平成 12 年度の全国値は前記の②に該当するため、以下の手順で算出する。

①事業系収集ごみ（許可収集分）

ごみ総排出量のうち、許可業者による収集運搬分を事業系収集ごみとする。（平成 12 年度実績：12,022 千トン）

②事業系直接搬入ごみ

直接搬入ごみの総量（同：5,373 千トン）を事業系直接搬入ごみとする。

③事業系収集ごみ（直営及び委託収集分）

事業系ごみ総量（同：17,990 千トン）と①+②の合計との差分が直営収集あるいは委託収集ごみに含まれる事業系収集ごみ（直営もしくは委託収集分）とする。（ $=17,990 - 12,022 - 5,373 = 594$ 千トン）

ごみ種別、収集運搬主体別の割合は家庭系ごみを含む量と同じと仮定し、例えば直営収集の可燃ごみには以下の事業系ごみが含まれるとする。

(1)可燃ごみ／直営収集量：10,626 千トン

(2)直営収集量+委託収集量：17,310+17,363 千トン

(3)可燃ごみ／直営収集量の割合： $10,626 / (17,310 + 17,363) = 30.6\%$

(4)可燃ごみ／直営収集量に含まれる事業系ごみの量： $594 \times 30.6\% = 182$ 千トン

同様に他のごみ種についても算出。

④生活系ごみ

ごみ総排出量から、許可事業者による収集分、直接搬入分および③で産出された直営収集及び委託収集に含まれる事業系ごみを除いたものを生活系ごみとする。

⑤資源回収分を除く生活系ごみ量

資源回収分を除く生活系収集ごみを混合ごみ、可燃ごみ、不燃ごみ、その他のごみ及び粗大ごみとする。

・混合ごみ (3,920) + 可燃ごみ (22,347) + 不燃ごみ (2,846) + その他のごみ (143) + 粗大ごみ (1,276) = 30,533 千トン

平成12年度実績の例

【総量：生活系+事業系】

(t/年)

	直営	委託	許可	計
混合ごみ	3,309,417	679,291	2,456,686	6,445,394
可燃ごみ	10,626,488	12,109,863	8,758,080	31,494,431
不燃ごみ	1,404,894	1,490,816	450,484	3,346,194
資源ごみ	1,252,995	2,354,680	204,106	3,811,781
その他	68,442	77,366	49,201	195,009
粗大ごみ	648,038	650,586	103,890	1,402,514
直接搬入ごみ				5,373,367
集団回収				2,765,333
計	17,310,274	17,362,602	12,022,447	54,834,023

【データ参照場所】

シート名	列名
ごみ搬入量内訳	G~J
ごみ搬入量内訳	K~N
ごみ搬入量内訳	O~R
ごみ搬入量内訳	S~V
ごみ搬入量内訳	W~Z
ごみ搬入量内訳	AA~AD
ごみ搬入量内訳	AE
資源化量内訳	BF

生活系ごみ	36,844,270
事業系ごみ	17,989,753
計	54,834,023

ごみ搬入量内訳	C
ごみ搬入量内訳	D

①許可収集量+直搬搬入量	②事業系ごみ	②-①の差がマイナスのため、差分は直営及び委託収集に含まれる事業系収集ごみとする
17,395,814	17,989,753	-593,939

【搬入割合：上記表の網掛け部分】

	直営	委託
混合ごみ	9.5%	2.0%
可燃ごみ	30.6%	34.9%
不燃ごみ	4.1%	4.3%
資源ごみ	3.6%	6.8%
その他	0.2%	0.2%
粗大ごみ	1.9%	1.9%
計	49.9%	50.1%
	100.0%	

直営及び委託収集に含まれる種類の事業系ごみ量

直営	委託
56,690	11,636
182,029	207,439
24,066	25,537
21,464	40,335
1,172	1,325
11,101	11,144
296,521	297,418
593,939	

【事業系ごみ】

(t/年)

	直営	委託	許可	計
混合ごみ	56,690	11,636	2,456,686	2,525,012
可燃ごみ	182,029	207,439	8,758,080	9,147,549
不燃ごみ	24,066	25,537	450,484	500,087
資源ごみ	21,464	40,335	204,106	265,905
その他	1,172	1,325	49,201	51,699
粗大ごみ	11,101	11,144	103,890	126,135
直接搬入ごみ				5,373,367
集団回収				2,765,333
計	296,521	297,418	12,022,447	17,989,753

【生活系ごみ：総量-事業系ごみ】

(t/年)

	直営	委託	許可	計	資源回収を除く合計(t/年)	同(g/人日)
混合ごみ	3,252,727	667,655		3,920,382	3,920,382	85
可燃ごみ	10,444,459	11,902,424		22,346,882	22,346,882	483
不燃ごみ	1,380,828	1,465,279		2,846,107	2,846,107	62
資源ごみ	1,231,531	2,314,345		3,545,876		
その他	67,270	76,041		143,310	143,310	3
粗大ごみ	636,937	639,442		1,276,379	1,276,379	28
直接搬入ごみ						
集団回収				2,765,333		
計	17,013,753	17,065,184		36,844,270	30,533,061	660

注)「データ参照場所」は環境省HPに掲載されている、一般廃棄物処理実態調査結果⇒平成12年度⇒処理状況⇒全体集計結果⇒全体集計結果(ごみ処理状況).xls中の列名を示す。

(4) 平成 17 年度実績のごみ種別内訳

平成 17 年度の全国値は前記の①に該当するため、以下の手順で算出する。

①生活系収集ごみ

ごみ総排出量のうち、市町村等による直営収集、市町村等からの委託収集は生活系収集ごみとする。(平成 17 年度実績：32,650 千トン)

②事業系収集ごみ

ごみ総排出量のうち、許可業者による収集運搬分は事業系収集ごみとする。(同：11,993 千トン)

③事業系直接搬入ごみ

事業系ごみ総量(同：16,245 千トン)と②の事業系収集ごみとの差分が事業系直接搬入ごみとする。(=16,245-11,993=4,252 千トン)

④生活系直接搬入ごみ

直接搬入ごみ総量(同：5,093 千トン)と③の事業系直接搬入ごみとの差分が生活系直接搬入とする。(=5,093-4,252=841 千トン)

生活系直接搬入ごみの種類は、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみとし、それぞれの生活系収集ごみの割合で搬入されていると仮定しそれぞれ次のとおりとする。

- ・不燃ごみ：29.4%×841 千トン=247 千トン
- ・資源ごみ：62.2%×841 千トン=523 千トン
- ・粗大ごみ：8.4%×841 千トン=71 千トン

⑤資源回収分を除く生活系ごみ量

資源回収分を除く生活系収集ごみを混合ごみ、可燃ごみ、不燃ごみ、その他のごみ及び粗大ごみとして、それぞれの生活系収集ごみに生活系直接搬入ごみの相当分を加算したものとする。

- ・混合ごみ(2,394) + 可燃ごみ(22,398) + 不燃ごみ(2,242+247) + その他のごみ(224) + 粗大ごみ(644+71) = 28,220 千トン

平成17年度実績の例

(t/年)

【データ参照場所】

	直営	委託	許可	計
混合ごみ	1,550,341	843,350	1,635,189	4,028,880
可燃ごみ	9,461,110	12,936,403	9,654,085	32,051,598
不燃ごみ	1,091,833	1,150,060	326,284	2,568,177
資源ごみ	1,428,875	3,320,342	263,840	5,013,057
その他	38,649	185,560	35,793	260,002
粗大ごみ	290,828	352,857	77,738	721,423
直接搬入ごみ				5,092,913
集団回収				2,996,428
計	13,861,636	18,788,572	11,992,929	52,732,478

シート名	列名
ごみ搬入量内訳	G~J
ごみ搬入量内訳	K~N
ごみ搬入量内訳	O~R
ごみ搬入量内訳	S~V
ごみ搬入量内訳	W~Z
ごみ搬入量内訳	AA~AD
ごみ搬入量内訳	AE
資源化量内訳	DB

生活系ごみ	36,487,229
事業系ごみ	16,245,249
計	52,732,478

ごみ搬入量内訳	C
ごみ搬入量内訳	D

①許可収集量+直搬搬入量	②事業系ごみ	①と②の差が生活系直接搬入ごみ
17,085,842	16,245,249	840,593

【生活系ごみ】

(t/年)

	直営	委託	許可	計
混合ごみ	1,550,341	843,350		2,393,691
可燃ごみ	9,461,110	12,936,403		22,397,513
不燃ごみ	1,091,833	1,150,060		2,241,893
資源ごみ	1,428,875	3,320,342		4,749,217
その他	38,649	185,560		224,209
粗大ごみ	290,828	352,857		643,685
直接搬入ごみ				840,593
集団回収				2,996,428
計	13,861,636	18,788,572	0	36,487,229

不燃ごみ・資源ごみ・粗大ごみに案分

【生活系ごみ】

(t/年)

	直営	委託	許可	計
混合ごみ	1,550,341	843,350		2,393,691
可燃ごみ	9,461,110	12,936,403		22,397,513
不燃ごみ	1,091,833	1,150,060		2,241,893
資源ごみ	1,428,875	3,320,342		4,749,217
その他	38,649	185,560		224,209
粗大ごみ	290,828	352,857		643,685
直接搬入ごみ				840,593
集団回収				2,996,428
計	13,861,636	18,788,572	0	36,487,229

生活系直搬分	合計	資源回収を除く合計
	2,393,691	2,393,691
	22,397,513	22,397,513
246,833	2,488,726	2,488,726
522,890	5,272,107	
	224,209	224,209
70,870	714,555	714,555
	2,996,428	
840,593	36,487,229	28,218,694

(5) 平成 12 年度及び現状(平成 17 年度)のごみ種類別内訳のまとめ

平成 12 年度及び現状(平成 17 年度)のごみ種類別内訳を整理すると以下のとおりである。

表 6-2-2 一般廃棄物の種類別の推計区分

		平成 12 年度	平成 17 年度
生活系ごみ	一般ごみ(未分別ごみ)	632 g/人/日	590 g/人/日
	粗大ごみ	28 g/人/日	15 g/人/日
	合計	660 g/人/日	605 g/人/日
事業系ごみ		17,990 千 t/年	16,245 千 t/年
総排出量 ^{注)}		54,834 千 t/年 1,185 g/人/日	52,730 千 t/年 1,131 g/人/日

注) 未分別ごみを含む

6.2.2 平成 27 年度の一般廃棄物の発生量について

(1) 総排出量

ごみは排出抑制、分別収集の徹底等がなされた後の 1 人 1 日あたりの排出量（以下「排出原単位」）に、平成 27 年度における推計人口(125,430 千人)*を乗じた量とする。

ごみ種類別の排出原単位等は以下により見込む。

*国立社会保障・人口問題研究所；「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）出生中位(死亡中位)推計」による

(2) 生活系ごみ（一般ごみ：未分別ごみ）

生活系ごみの平成 27 年度見込みは表 6-2-3 及び以下のとおりである。

(ア) 紙

未分別ごみのうち、

- 新聞紙等は平成 12 年度から 17 年度と同程度増加、さらに 20%～50%程度が資源ごみとして分別収集されると見込む。
- 飲料用紙製容器の 10%が店頭回収され、再生利用事業者等を活用して循環利用され、残りの 50%～60%が分別収集されると見込む。
- その他の容器包装は一部がマイバックの利用促進で減量するほか、20%程度が分別収集されると見込む。
- その他は平成 12 年度水準を維持すると見込む。

(イ) 繊維類

未分別ごみのうち、

- 繊維類の 5%が集団回収・ちり紙交換等により回収され、再生資源業者等を活用して循環利用されるものとする。

(ウ) ペットボトル

未分別ごみのうち、

- 飲料用・しょう油用ペットボトルの 5%が店頭回収され、再生利用事業者等を活用して循環利用され、残りは分別収集が徹底され、分別ごみ量は増加し、平成 24 年度の分別収集見込み量と同量が分別収集されると見込む。

(エ) プラスチック

マイバックの利用促進、量り売り商品の販売割合の増加等により未分別ごみのうち、

- トレイ類は平成 17 年度比で 80%削減されるほか、白トレイは 10%が店頭回収、残りの 80%が分別集されると見込む。
- 販売店の袋は平成 12 年度比で 3 分の 1 に削減されるとともに残りの 50%が分別収集されると見込む。
- その他の容器包装は詰替え容器使用等により削減するとともに、50%程度が分別収集されると見込む。
- その他のプラスチック類は平成 12 年度水準を維持すると見込む。

(オ) 木

平成 12 年度水準を維持すると見込む。

(カ) 厨芥類

平成 17 年度水準を維持すると見込む。

(キ) 金属

平成 17 年度水準を維持すると見込む。

(ク) ガラス

未分別ごみのうち、

○容器包装の排出量は平成 12 年度水準を維持すると見込み、さらに 30%程度が分別収集されると見込む。

○その他は平成 17 年度水準を維持すると見込む。

(ケ) その他（木・草、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器・土石）

平成 17 年度水準を維持すると見込む。

(3) 生活系粗大ごみ

平成 17 年度より 10%削減（平成 12 年度比で半減）すると見込む。

(4) 資源ごみ

平成 12 年度水準に加え、上記の分別収集の徹底により 90%程度増加すると見込む。

(5) 集団回収

平成 17 年度より 10%増加すると見込む。

(6) 事業系一般ごみ

平成 12 年度より 20%削減すると見込む。

表 6-2-3 生活系ごみの排出量推計

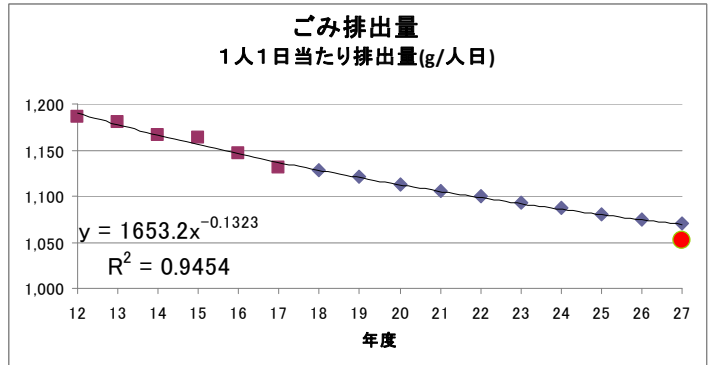
Table with multiple columns: 平成12年度実績, 平成17年度実績, 平成27年度見込み設計 (平成12年度基準). Rows list waste categories like 新聞紙, プラスチック, ガラス, etc., and include metrics for volume, weight, and reduction rates. Includes summary statistics at the bottom.

★ページ調整

【参考】こみ排出量の推移と見込み量

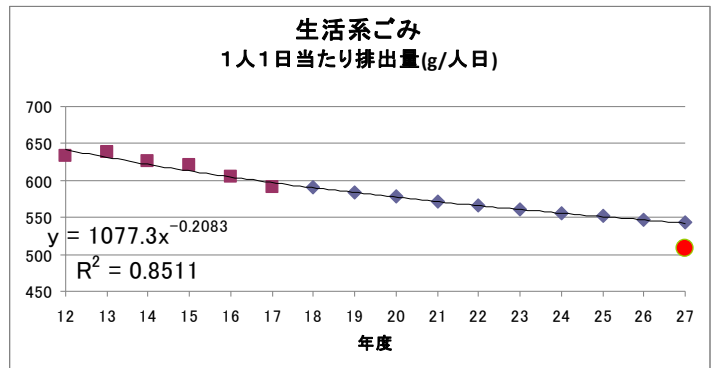
◆ごみ排出量

年度	総排出量 (t/年)	1人1日当たり排出量(g/人・日)				
		実績	推計	見込み量	H12比増減	H17比増減
12	54,834.023	1,185			—	—
13	54,681.000	1,180			0%	—
14	54,199.000	1,166			-2%	—
15	54,271.000	1,163			-2%	—
16	53,376.000	1,146			-3%	—
17	52,730.428	1,131			-5%	—
18			1,129		-5%	0%
19			1,121		-5%	-1%
20			1,113		-6%	-2%
21			1,106		-7%	-2%
22			1,099		-7%	-3%
23			1,093		-8%	-3%
24			1,087		-8%	-4%
25			1,081		-9%	-4%
26			1,075		-9%	-5%
27			1,070	1,052	-10%	-5%



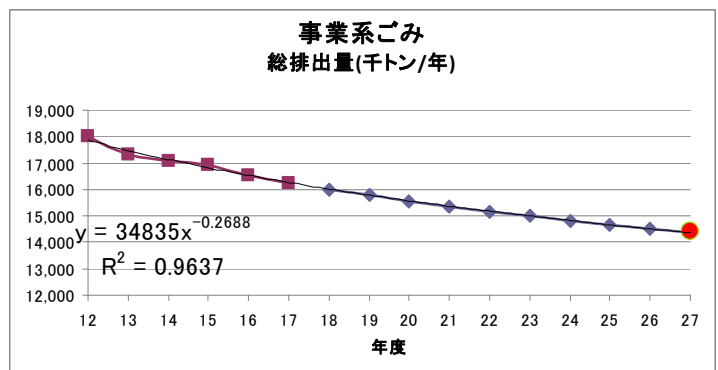
◆生活系ごみ(事業系、資源ごみ、集団回収除く)

年度	総排出量 (t/年)	1人1日当たり排出量(g/人・日)				
		実績	推計	見込み量	H12比増減	H17比増減
12	29,256.682	632			—	—
13	29,565.677	638			1%	—
14	29,055.426	625			-1%	—
15	28,944.792	620			-2%	—
16	28,149.492	604			-4%	—
17	27,504.139	590			-7%	—
18			591		-7%	0%
19			584		-8%	-1%
20			578		-9%	-2%
21			572		-10%	-3%
22			566		-10%	-4%
23			561		-11%	-5%
24			556		-12%	-6%
25			552		-13%	-7%
26			547		-14%	-7%
27			543	508	-14%	-8%



◆事業系ごみ

年度	総排出量(千t/年)				
	実績	推計	見込み量	H12比増減	H17比増減
12	17,990			—	—
13	17,300			-4%	—
14	17,081			-5%	—
15	16,950			-6%	—
16	16,538			-8%	—
17	16,245			-10%	—
18		16,008		-11%	-1%
19		15,777		-12%	-3%
20		15,561		-14%	-4%
21		15,358		-15%	-5%
22		15,167		-16%	-7%
23		14,987		-17%	-8%
24		14,816		-18%	-9%
25		14,654		-19%	-10%
26		14,501		-19%	-11%
27		14,354	14,392	-20.2%	-12%



6.2.3 平成27年度の一般廃棄物の循環利用量について

(1) 容器包装

平成24年度分別収集計画見込み量が再商品化業者等により循環利用されるものとする。

(2) 容器包装以外の紙、金属、ガラス、プラスチック類

プラスチック類は平成17年度より50%増加、その他は10%増加すると見込む。

(3) 繊維およびその他の肥料・飼料、スラグ等の加工製品

平成17年度より50%増加(一部を除く)と見込む。

(4) 集団回収量

平成17年度より10%増加すると見込む。

6.2.4 平成27年度の一般廃棄物の最終処分量について

一般廃棄物の最終処分量は、処理対象廃棄物量及び処理施設（焼却施設、焼却施設以外の中間処理施設）における残渣率から残渣量を算出し、残渣量と循環利用量との差分を最終処分量とする。

6.2.5 平成27年度の一般廃棄物の「等」の考え方について

生活系一般ごみのうち、未分別の

- 飲料用紙製容器の10%が店頭回収、
- 飲料用・しょう油用ペットボトルの5%が店頭回収
- 発泡スチロールトレイの10%が店頭回収
- 繊維類の5%が集団回収・ちり紙交換等により回収

され、再生資源業者等を活用して循環利用されるものとする。

6.3 廃棄物の「等」に関する基本的な設定事項及び条件等について

廃棄物の「等」の排出量及び循環利用量等の平成 27 年度の見込みは、現状における産業廃棄物の実績値と現行の平成 22 年度の循環基本計画の目標値に対する達成度合い等を考慮し設定を行った。

その結果は、表 6-3-1～表 6-3-12 のとおりである。

表 6-3-1 燃え殻（非金属鉱物系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	82	1.00		82	1.00		-			-		
	平成17年度	0	0.00		0	0.00		-			-		
現行計画目標	平成22年度	82	1.00		82	1.00		-			-		
見込み	平成27年度	82	1.00		82	1.00		-			-		
考え方		○産業廃棄物の燃え殻と同じ、見込みとする			○産業廃棄物の燃え殻と同じ、見込みとする								

表 6-3-2 鉱さい（非金属鉱物系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	3,229	1.00		3,229	1.00		-			-		
	平成17年度	2,340	0.72	1.00	2,340	0.72	1.00	-			-		
現行計画目標	平成22年度	3,229	1.00	1.38	3,229	1.00	1.38	-			-		
見込み	平成27年度	3,314	1.03	1.42	3,314	1.03	1.42	-			-		
考え方		○産業廃棄物の鉱さいと同じ、見込みとする			○産業廃棄物の鉱さいと同じ、見込みとする								

表 6-3-3 ばいじん（非金属鉱物系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	386	1.00		386	1.00		-			-		
	平成17年度	99	0.26	1.00	99	0.26	1.00	-			-		
現行計画目標	平成22年度	459	1.19	4.64	459	1.19	4.64	-			-		
見込み	平成27年度	459	1.19	4.64	459	1.19	4.64	-			-		
考え方		○産業廃棄物のばいじんと同じ、見込みとする			○産業廃棄物のばいじんと同じ、見込みとする								

表 6-3-4 金属くず（金属系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	427	1.00		427	1.00		-			-		
	平成17年度	80	0.19	1.00	80	0.19	1.00	-			-		
現行計画目標	平成22年度	427	1.00	5.34	427	1.00	5.34	-			-		
見込み	平成27年度	427	1.00	5.34	427	1.00	5.34	-			-		
考え方		○産業廃棄物の金属くずと同じ、見込みとする			○産業廃棄物の金属くずと同じ、見込みとする								

表 6-3-5 廃油（化石系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	57	1.00		57	1.00		-			-		
	平成17年度	4	0.07	1.00	4	0.07	1.00	-			-		
現行計画目標	平成22年度	57	1.00	14.25	57	1.00	14.25	-			-		
見込み	平成27年度	57	1.00	14.25	57	1.00	14.25	-			-		
考え方		○産業廃棄物の廃油と同じ、見込みとする			○産業廃棄物の廃油と同じ、見込みとする								

表 6-3-6 紙くず（バイオマス系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	372	1.00		372	1.00		-			-		
	平成17年度	447	1.20	1.00	447	1.20	1.00	-			-		
現行計画目標	平成22年度	372	1.00	0.83	372	1.00	0.83	-			-		
見込み	平成27年度	581	1.56	1.30	581	1.56	1.30	-			-		
考え方		○産業廃棄物の紙くずと同じ、見込みとする			○産業廃棄物の紙くずと同じ、見込みとする								

表 6-3-7 もみがら（バイオマス系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			自然還元			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	208	1.00		0			182	1.00		26	1.00		-		
	平成17年度	202	0.97	1.00	0			175	0.96	1.00	27	1.04	1.00	-		
現行計画目標	平成22年度	208	1.00	1.03	0			170	0.93	0.97	38	1.46	1.41	-		
見込み	平成27年度	202	0.97	1.00	0			175	0.96	1.00	27	1.04	1.00	-		
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する						○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する					

表 6-3-8 稲わら（バイオマス系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			自然還元			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	954	1.00		0			915	1.00		39	1.00		-		
	平成17年度	923	0.97	1.00	0			897	0.98	1.00	26	0.67	1.00	-		
現行計画目標	平成22年度	954	1.00	1.03	0			914	1.00	1.02	40	1.03	1.54	-		
見込み	平成27年度	923	0.97	1.00	0			897	0.98	1.00	26	0.67	1.00	-		
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する						○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する					

表 6-3-9 麦わら（バイオマス系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			自然還元			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	90	1.00		0			68	1.00		22	1.00		-		
	平成17年度	105	1.17	1.00	0			77	1.13	1.00	28	1.27	1.00	-		
現行計画目標	平成22年度	90	1.00	0.86	0			67	0.99	0.87	23	1.05	0.82	-		
見込み	平成27年度	105	1.17	1.00	0			77	1.13	1.00	28	1.27	1.00	-		
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する						○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する					

表 6-3-10 古紙（バイオマス系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	1,377	1.00		1,377	1.00		-			-		
	平成17年度	1,005	0.73	1.00	1,005	0.73	1.00	-			-		
現行計画目標	平成22年度	1,377	1.00	1.37	1,377	1.00	1.37	-			-		
見込み	平成27年度	1,005	0.73	1.00	1,005	0.73	1.00	-			-		
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する								

表 6-3-11 ガラスびん（非金属鉱物系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	300	1.00		300	1.00		-			-		
	平成17年度	205	0.68	1.00	205	0.68	1.00	-			-		
現行計画目標	平成22年度	300	1.00	1.46	300	1.00	1.46	-			-		
見込み	平成27年度	205	0.68	1.00	205	0.68	1.00	-			-		
考え方		○現状(平成17年度実績)を維持する			○現状(平成17年度実績)を維持する								

表 6-3-12 金属類；産業機器類（金属系）

(単位:万t)		発生			循環利用量			減量化量			最終処分量		
		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17		対H12	対H17	
実績	平成12年度	2,700	1.00		2,700	1.00		-			-		
	平成17年度	2,556	0.95	1.00	2,556	0.95	1.00	-			-		
現行計画目標	平成22年度	3,241	1.20	1.27	3,241	1.20	1.27	-			-		
見込み	平成27年度	2,661	0.99	1.04	2,661	0.99	1.04	-			-		
考え方		○平成17年に対して平成27年を104%とする			○平成17年に対して平成27年を104%とする								

6.4 廃棄物等の平成 27 年の循環利用量等について

各種 3 R 政策の実施等により、実現可能な平成 27 年の循環利用量等の水準は以下のとおりである。

1) バイオマス系循環資源について

①バイオマス系循環資源については、下水道などの汚水処理施設の整備により、処理する有機性汚泥が増えるという増加要因と家庭などからの紙ごみや生ごみなどの発生抑制を進めるという減少要因があり、廃棄物等発生量全体でみた比率は 55.5%（平成 17 年度）から 55.5%（平成 27 年度）程度と横ばいで推移するものと考えられる。

②循環利用（リユース・リサイクル）については、家庭・オフィスなどからの紙ごみや工場から出る紙くずを再生紙などとして利用すること、生ごみや家畜のふん尿などを肥料・飼料などとして利用すること、木くずを再生木材などとして利用することなどにより循環利用する比率が 16%（平成 17 年度）から 17%（平成 27 年度）程度に増加するものと考えられる。

2) 非金属鉱物系循環資源について

①非金属鉱物系循環資源については、建設・解体工事に伴うがれき類の発生などの増加要因があり、廃棄物等発生量全体でみた比率は 35%（平成 17 年度）から 36%（平成 27 年度）程度に微増するものと考えられる。

②循環利用については、家庭から出るガラスびん等のリサイクル、無機性の汚泥やがれき類を建設資材として活用することなどにより循環利用する比率が 66%（平成 17 年度）から 69%（平成 27 年度）程度に増加するものと考えられる。

3) 金属系循環資源について

①金属系循環資源については、建設現場から発生する解体くずや産業機械の廃棄などの増加要因があり、廃棄物等発生量全体でみた比率は 6.7%（平成 17 年度）から 7.3%（平成 27 年度）程度に増加するものと考えられる。

②循環利用については、家電などからの金属回収が増加することによって循環利用する比率が 97%（平成 17 年度）から 98%（平成 27 年度）程度に増加するものと考えられる。

4) 化石燃料系循環資源について

①化石燃料系循環資源については、発生量はほぼ横ばいで推移し、廃棄物等発生量全体でみた比率も 2.6%（平成 17 年度）から 2.6%（平成 27 年度）程度と横ばいとされる。

②循環利用については、容器包装廃棄物の循環利用が促進することなどによって循環利用する比率が 31%（平成 17 年度）から 49%（平成 27 年度）程度に増加するもの

のと考えられる。

5) 全体について

- ①循環利用量については、廃棄物等発生量のうち循環利用されるものの比率が 39%（平成 17 年度）から 43%（平成 27 年度）程度に増加するものと考えられる。
- ②焼却・脱水などによる減量化については、41%（平成 17 年度）から 44%（平成 22 年度）程度になるものと考えられる。
- ③最終処分量は、32 百万トン（平成 17 年度）から 23 百万トン（平成 27 年度）程度に減少すると考えられる。

